BRIEFING PAPERS

Global State of Tobacco Harm Reduction

たばこハームリダクションの新たな潮流とは？

韓国、アイルランド、エストニアにおける喫煙からより安全なニコチン製品への移行の兆し

2026年
9月

その他の出版物については、GSTHR.ORG にアクセスしてください

gsthr.org　@globalstatethr　@gsthr　@gsthr　@gsthr.org

Creative Commons
Attribution (CC BY)

はじめに

本ブリーフィングペーパーでは、紙巻きたばこからの移行に向けた新たな動きが見られる3か国を取り上げる。各国の移行状況は大きく異なり、移行が十分に進んでいない国、停滞している国、そして加速している国に分かれている。

たばこハームリダクション（THR）について論じる際には、さまざまなより安全なニコチン製品（SNP）の普及に伴い、燃焼式紙巻きたばこの使用が急速に減少した国々の事例が取り上げられることが多い。スウェーデンおよびノルウェーでは、紙巻きたばこの喫煙からスヌースの使用への移行が広く進んでいる。特にスウェーデンは、成人喫煙率が5%未満という「スモークフリー」の基準を満たした、EU唯一の加盟国である。アイスランドでは、経口ニコチン製品とベイプの使用がともに拡大する一方、喫煙率はこの目標に近づいている。英国とニュージーランドでは、いずれもベイプ使用者数が喫煙者数を上回っている。また、日本では加熱式たばこ製品（HTP）の登場以降、紙巻きたばこの販売数量が50%減少するという前例のない変化が見られた。[1,2,3,4,5] GSTHRプロジェクトでは、これまでのブリーフィングペーパーで、こうした各国の移行過程を検証してきた。カナダと米国も、たばこハームリダクションをめぐる幅広い議論の中で取り上げられている。これらの国々の事例は、燃焼を伴わない代替製品が広く普及することで、紙巻きたばこの使用が急速に減少し得ることを示している。[6]

> **韓国、アイルランド、エストニアの3か国では、移行の進展状況がまだ明確ではなく、さらなる分析と検証が求められる。**

しかし、こうした比較的よく知られた事例とは異なり、韓国、アイルランド、エストニアの3か国では、移行の進展状況がまだ明確ではなく、さらなる分析と検証が求められる。韓国では、加熱式たばこ製品（HTP）が急速に普及する一方、複数のニコチン製品の併用が広く見られる。アイルランドでは、ベイプの使用が定着しているものの、喫煙率の低下は停滞している。一方、エストニアでは、喫煙率の低下が加速すると同時に、ベイプの使用が急増している。本ブリーフィングペーパーでは、これら3か国の異なる移行過程を比較し、紙巻きたばこから他の製品への切り替えを促進、停滞、あるいは阻害する要因について考察する。

なぜ、たばこハームリダクションの新たな動きが見られる国々に注目するのか？

人口全体の動向だけでは、個々の使用者が実際に製品を切り替えていることを証明できず、調査方法の違いによって国同士の直接的な比較にも限界がある。それでも、喫煙者が減少する一方で、より安全なニコチン製品（SNP）の使用者が増加するという相反する傾向が継続して見られる



> **喫煙者が減少する一方で、より安全なニコチン製品（SNP）の使用者が増加するという相反する傾向が継続して見られることは、製品の置き換えが進んでいる可能性を示す重要な兆候であり、その促進要因や阻害要因を検証する意義を示している**

ことは、製品の置き換えが進んでいる可能性を示す重要な兆候であり、その促進要因や阻害要因を検証する意義を示している。

これまでにたばこハームリダクション（THR）が進展してきた国々では、それぞれに特有の歴史的背景や製品の使用文化、消費者による急速な普及が、その進展に影響していることが多い。また、英国やニュージーランドをはじめ、一部の国では政府による明確な政策的支援も後押しとなってきた。本資料で取り上げる新たな事例では、政府が中立的、あるいは予防的な立場を維持している場合でも、紙巻きたばこから他の製品への大規模な移行が進み得るのかを検証する。

本資料で分析する3か国のいずれも、製品ごとのリスクの程度に応じた、たばこハームリダクション（THR）戦略を採用していない。より安全なニコチン製品（SNP）に関する政府の公式見解は、概して慎重または懐疑的であり、これらの製品に対する規制にも、従来のたばこ規制の手法が広く適用されている。それでも、製品を合法的に入手できる環境と消費者の需要が、目に見える変化を生み出す土壌となっている。また、3か国の比較からは、紙巻きたばこの代替となる製品が、すべての国で共通しているわけではないことも明らかになっている。韓国では加熱式たばこ製品（HTP）が市場の中心となっている一方、アイルランドとエストニアではベイプが中心的な役割を果たしている。どのような製品への移行が進むかは、製品の入手しやすさ、価格、文化、小売販売の仕組み、そして消費者の好みによって左右される。

紙巻きたばこの代替となる製品は、すべての国で共通しているわけではない。どのような製品への移行が進むかは、製品の入手しやすさ、価格、文化、小売販売の仕組み、そして消費者の好みによって左右される。

こうした新たな動きが見られるのは、これらの国々だけではない。例えば、スイスとベルギーでは、喫煙率が低下する一方で、ベイプの使用が継続的に増加している。チェコ、ラトビア、リトアニアでは、ベイプと加熱式たばこ製品（HTP）の両方の使用が増加しており、ギリシャ、スロバキア、ポルトガル、ハンガリーでは、HTPを中心とした移行の動きが見られる。[7] 本資料では、移行状況の違いが最も明確に表れている3か国を選んでいるため、これらの国々は分析対象としていない。より広範な動向に関する詳細や分析については、「The Global State of Tobacco Harm Reduction 2026: A Situation Report（世界のたばこハームリダクションの現状2026：現状報告書）」を参照されたい。

韓国：加熱式たばこ製品（HTP）主導の移行と複数のニコチン製品の併用拡大

韓国では、長期にわたって喫煙率が大幅に低下している。成人の喫煙率は1998年の35.1%から2022年には17.7%に低下し、男性の喫煙率も66.3%から30.0%に減少した。こうした喫煙率の低下の大部分は、加熱式たばこ製品（HTP）が登場する以前に実現したものであり、従来のたばこ規制政策や社会的な意識・規範の変化を反映している。[8]



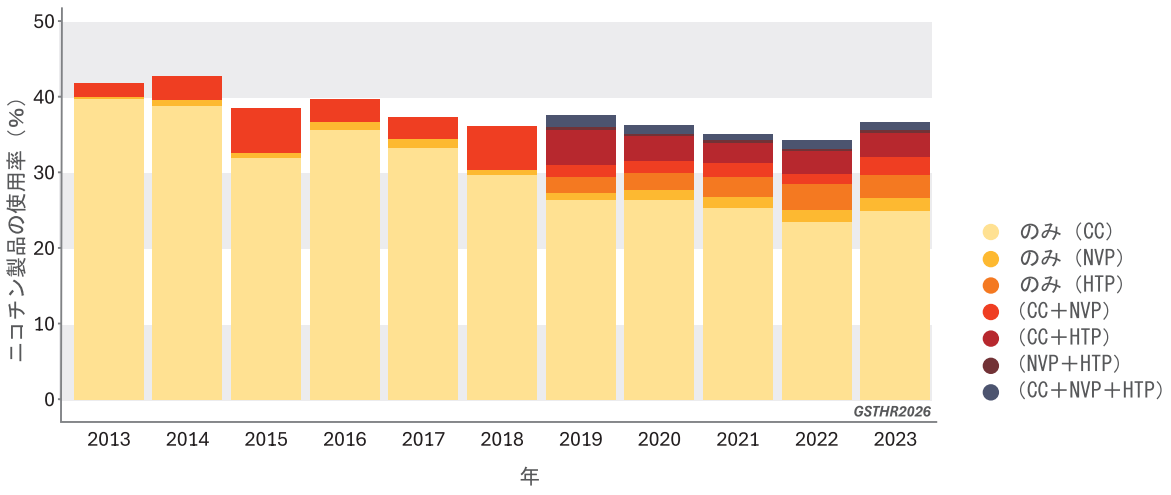
2017年に加熱式たばこ製品（HTP）が市場に登場したことで、新たな段階に入った。2022年には、成人の5.9%がHTPを、3.5%がニコチン入りベイプを使用するようになった一方、喫煙率は2017年の22.3%から2022年には17.7%まで低下した。こうした時期的な一致は、紙巻きたばこから他の製品への切り替えが再び進んだ可能性を示唆しているものの、より最近のエビデンスからは、実態がそれほど単純ではないことも明らかになっている。[9]

男性では、2019年から2023年にかけて、調査対象となったたばこ製品またはニコチン製品のいずれかを使用している人の割合はおおむね横ばいで推移した一方、使用する製品の内訳には変化が見られた。紙巻きたばこのみを喫煙する人の割合は減少した。一方、1人が2種類以上のニコチン製品を使用する「複数のニコチン製品の併用」は増加しており、その割合は2013年の1.8%から2023年には6.9%に上昇した。過去の研究では、加熱式たばこ製品（HTP）使用者の約90%が、紙巻きたばこやニコチン入りベイプも使用しているか、3種類すべての製品を併用していることが明らかになっている。[10,11] したがって、韓国における近年の移行は、ニコチン製品全体の使用率がさらに低下するというよりも、使用される製品の組み合わせが変化する方向へと進んでいると考えられる。

また、喫煙率の低下には大きな格差も見られる。喫煙者は依然として、低所得、低学歴、肉体労働に従事する男性に集中している。さらに、重度の精神疾患を抱える男性では、喫煙率が2013年の44.7%から2023年には47.2%へと、むしろ上昇している。[12]

図1

GSTHR.ORG　**韓国の成人男性におけるニコチン製品の単独使用・複数製品併用率の推移（2013–2023年）**



CC：燃焼式紙巻きたばこ、NVP：ニコチン入りベイプ製品、HTP：加熱式たばこ製品。「複数製品の併用」とは、2種類以上のニコチン製品を使用することを指す。なお、韓国では2017年にHTPが導入されたものの、HTPの使用状況に関する調査が開始されたのは2019年からである。データは、全国を代表する標本を対象に繰り返し実施された横断調査である「韓国国民健康栄養調査（KNHANES）」の2013–2023年の調査結果に基づく。すべての推計値には、KNHANESが提供する標本抽出ウェイトを用いた重み付けが適用されている。GSTHR 2026　データ出典：Leeら（2026年）を基に作成。

韓国の消費者が加熱式たばこ製品（HTP）を使用する理由を見れば、HTPが急速に普及したにもかかわらず、紙巻きたばこからの完全な切り替えには至っていない背景が見えてくる。HTPを日常的に使用する主な理由として、71.3%が「紙巻きたばこに比べて臭いが少ないこと」、48.6%が「紙巻きたばこよりも健康への害が少ないと考えていること」を挙げている。しかし、HTPと紙巻きたばこを併用している消費者のうち、禁煙を目的としてHTPを使用していると回答した人は35.4%にとどまった。[13] したがって、利便性や臭いの少なさ、社会的な受け入れられやすさといった製品の特性は、燃焼式たばこからの完全な切り替えを伴わなくても、市場の大幅な拡大を促す可能性がある。

利便性や臭いの少なさ、社会的な受け入れられやすさといった製品の特性は、燃焼式たばこからの完全な切り替えを伴わなくても、市場の大幅な拡大を後押しする要因となり得る。



韓国の政策環境では、消費者が燃焼式紙巻きたばこからより安全なニコチン製品（SNP）へ完全に切り替えるための動機付けは限定的である。紙巻きたばこの小売価格に占める税金の割合は73.8%、加熱式たばこ製品（HTP）では66.8%となっており、製品を切り替えることによる税制上のメリットは比較的小さい。[14] 現在に至るまで、包括的な公衆衛生戦略は策定されておらず、政府もHTPをハームリダクションの選択肢として明確に支持していない。そのため、製品の切り替えは主に消費者の好みに左右されている。

韓国の事例は、消費者主導による移行が市場に大きな変化をもたらす可能性と、その限界の両方を示している。加熱式たばこ製品（HTP）は大きな市場シェアを獲得し、それと同時期に喫煙率も再び低下した。しかし、その後、複数のニコチン製品の併用が拡大したことは、市場の変化が必ずしも紙巻きたばこからの完全な切り替えにつながるわけではないことを示している。韓国でたばこハームリダクションの可能性を最大限に引き出すためには、現在、2種類以上の製品を併用している人々に対し、紙巻きたばこの喫煙を完全にやめるよう促す必要がある。その際、喫煙量の大幅な削減を完全な禁煙に向けた中間段階として位置付けることが重要であり、特に全国的な喫煙率の低下による恩恵を十分に受けていない集団への働きかけが求められる。

アイルランド：停滞する新たな移行の動き



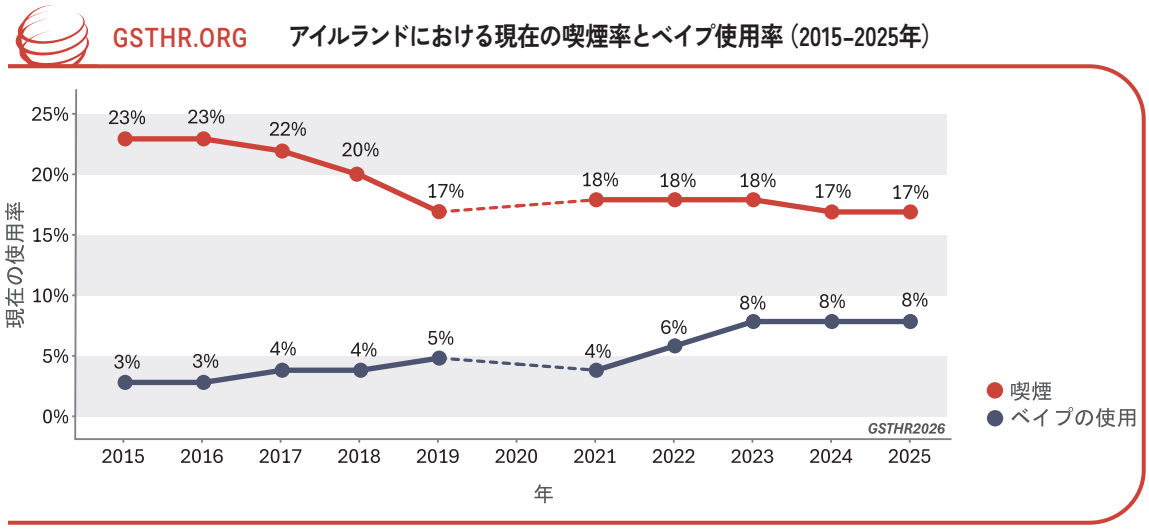
アイルランドでは、従来のたばこ規制を厳格に実施する一方で、消費者向けニコチン製品に対する規制もますます強化している。燃焼式紙巻きたばこからより安全なニコチン製品（SNP）への移行は、当初一定の進展が見られたものの、現在は停滞している。近年導入された規制が当初の減速を引き起こしたわけではないが、今後、喫煙からの移行がさらに進むことを妨げる可能性がある。

成人の喫煙率は、2015年の23%から2019年には17%へと急速に低下したものの、それ以降はほぼ横ばいで推移している。2025年時点でも喫煙率は17%にとどまっており、同年までに喫煙率を5%未満に引き下げるという「Tobacco Free Ireland（たばこのないアイルランド）」の目標を大きく上回っている。また、男性や教育水準の低い成人では、依然として喫煙率がかなり高い。このことは、現在も喫煙を続けている人々に対して、従来のたばこ規制による効果が次第に薄れてきている可能性を示唆している。[15,16]



同じ期間に、ベイプはアイルランドのニコチン製品市場に定着した。ベイプの使用率は2015年の3%から2019年には5%に上昇し、2023年には8%に達した。その後、2024年と2025年も同水準で推移している。2025年時点で、ベイプ使用者の半数は過去に喫煙していた人々であり、紙巻きたばこからベイプへの一定程度の置き換えが進んでいることを示唆している。一方、約3分の1は引き続き紙巻きたばこを喫煙しており、両製品の併用も相当程度広がっていることがうかがえる。このように、ベイプは紙巻きたばこからの移行を促す重要な選択肢となり得るものの、その置き換えの動きは停滞している。[17,18,19]

図2



GSTHR2026　データ出典：Healthy Ireland Surveys（2015–2025年）

こうした変化の勢いが鈍化している点は見逃せない。喫煙率が低下する一方でベイプの使用率は上昇していたが、その後、いずれも横ばいとなった。ただし、ベイプの普及が鈍化したことによって喫煙率の低下が止まったと断定することはできない。ベイプの使用率が上昇しなくなる前から喫煙率はすでに横ばいとなっており、人口全体の統計データだけでは、個々の喫煙者が実際にベイプへ切り替えたかどうかを確認できないためである。

アイルランドの予防原則に基づく政策環境が、現在、こうした停滞をさらに長引かせている可能性がある。2025年には、成人の74%がベイプについて「紙巻きたばこと同程度、あるいはそれ以上に健康への害がある」と考えていた一方、「紙巻きたばこよりも害が少ない」と考えていた人はわずか11%だった。[20] このように誤った認識が広く浸透していることが、喫煙者が紙巻きたばこからベイプへ完全に切り替える動機を弱める要因となっている。

規制もさらに強化されている。2025年11月には、電子リキッド1ミリリットル当たり0.50ユーロの税金が導入された。[21]　この税負担が全額消費者に転嫁された場合、オープンシステム型ベイプ用の電子リキッドの価格は約3倍となり、ポッド型ベイプの交換用消耗品の価格も約40%上昇する可能性がある。ただし、それでもベイプの使用にかかる費用は、紙巻きたばこの喫煙に比べて大幅に安い水準にとどまると考えられる。[22]　また、2026年3月には、政府が広告や店頭での陳列を制限し、パッケージやフレーバーの説明に規制を設けるとともに、ニコチン吸入製品について、原則としてたばこ味のみを認めることを柱とする規制案を承認した。[23] これらの措置は、若年層によるベイプの使用開始を抑制することを目的としている。しかし、価格の上昇や代替製品の魅力・入手しやすさの低下を招くことで、紙巻きたばこからの切り替えを妨げ、アイルランドで依然として残る喫煙による健康被害を長期化させる可能性がある。

重要なのは、近年の若年層に関するデータでは、単純な「ゲートウェイ仮説」から予想されるような喫煙率の上昇が確認されていないことである。

代替製品の価格上昇や魅力・入手しやすさの低下は、紙巻きたばこからの切り替えを妨げ、アイルランドで依然として残る喫煙による健康被害を長期化させる可能性がある。

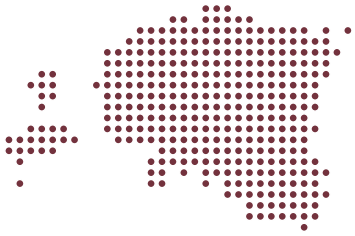


ゲートウェイ仮説とは、ベイプの使用によって若者が紙巻きたばこの喫煙を始めやすくなる可能性があるという考え方である。アイルランドの15–16歳の生徒では、現在の喫煙率が2019年の14.4%から2024年には9%に低下し、ベイプの使用率も同期間に21.5%から18.1%へと低下した。[24] 若年層によるベイプの使用は引き続き懸念すべき問題である。しかし、こうした傾向は、近年、ベイプの普及によって若年層の喫煙率が再び上昇しているという主張を裏付けるものではない。若年層の保護と成人のハームリダクションは、両立させることが可能である。年齢制限を徹底し、適切なマーケティング規制を実施することは、製品間の健康リスクの違いについて正確な情報を伝えることや、成人喫煙者が自分に合った代替製品を入手できる環境を維持することと、必ずしも矛盾しない。

製品のリスクの程度に応じた情報提供と規制によって、喫煙率が再び低下に転じる可能性がある。一方、より安全な代替製品に対する規制がさらに強化されれば、現在の喫煙率の停滞が長期化するおそれがある。

したがって、アイルランドは、たばこハームリダクション（THR）がすでに成功を収めた事例とはいえない一方、ベイプによるハームリダクションが失敗したことを示す事例でもない。むしろ、移行の勢いが失われている段階にあるといえる。燃焼式たばこから代替製品への置き換えはすでに一定程度進んでいるものの、今後さらに進展するかどうかは、政策がその動きを妨げるのではなく、後押しできるかにかかっている。製品のリスクの程度に応じた情報提供と規制によって、喫煙率が再び低下に転じる可能性がある。一方、より安全な代替製品に対する規制がさらに強化されれば、現在の喫煙率の停滞が長期化するおそれがある。

エストニア：新たな移行の動きが最も顕著な国



本レポートで取り上げた3か国のうち、エストニアは、たばこハームリダクション（THR）への新たな移行が進んでいることを最も明確に示す事例である。特に注目すべきは、最も急速な変化が2020年以降に起きている点である。それまで緩やかに低下していた喫煙率が、2020年を境に大幅な低下へと転じた。

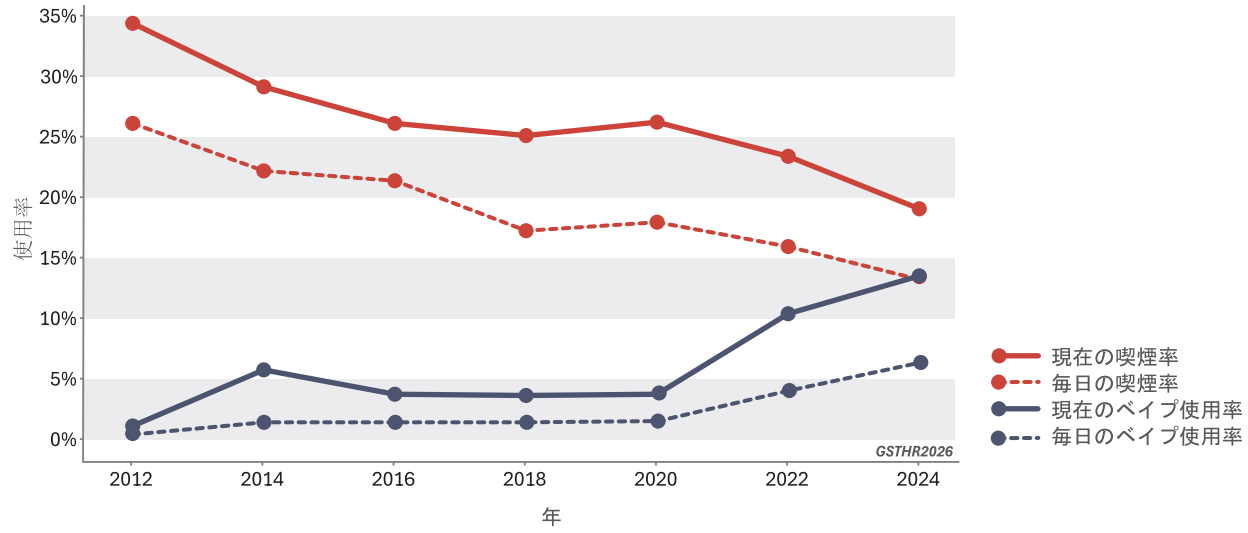
現在の喫煙率は、2012年の34.2%から2018年には25.0%まで低下した後、2020年には26.1%へとわずかに上昇した。しかし、その後の4年間で急激に低下し、2024年には19.0%となった。毎日喫煙する人の割合も同様の傾向を示し、2020年の17.9%から2024年には13.2%へと低下した。一方、同期間にベイプの使用率は3.8%から13.5%へと3倍以上に増加し、毎日ベイプを使用する人の割合も1.6%から6.4%へと4倍に増加した。2024年には、毎日ベイプを使用する人の割合が、毎日喫煙する人の割合の半分近くに達していた。また、ニコチンパウチや加熱式たばこ製品（HTP）も、使用率は比較的低いものの、市場で一定の存在感を示すようになっていた。成人の2.8%がニコチンパウチを、1.2%がHTPを毎日使用していた。[25]

エストニアの動向が特に注目に値するのは、現在の使用率と毎日の使用率の両方に変化が表れている点である。喫煙率はいずれの指標でも低下した一方、ベイプの使用率はいずれも上昇した。このことから、こうした傾向が単に一時的な試用の増加だけを反映している可能性は低いと考えられる。2020年から2024年にかけて、現在の喫煙率は7.1ポイント低下した一方、ベイプの使用率は9.7ポイント上昇した。人口全体の集計データだけでは、同じ人々が紙巻きたばこからベイプへ切り替えたことを証明することはできず、両製品を併用している人も一定数存在すると考えられる。それでも、喫煙率の低下とベイプの普及が同時に加速していることは、紙巻きたばこからベイプへの置き換えが進んでいる可能性を示す、欧州でも特に顕著な統計上の傾向の一つである。

喫煙率の低下とベイプの普及が同時に加速していることは、紙巻きたばこからベイプへの置き換えが進んでいる可能性を示す、欧州でも特に顕著な統計上の傾向の一つである。

図3

GSTHR.ORG　**エストニアにおける喫煙率とベイプ使用率（2012–2024年）**



GSTHR2026　データ出典：Tervise Arengu Instituut（エストニア国立健康開発研究所）の報告書（2012–2024年）

エストニアは、たばこハームリダクション（THR）を公式には支持していない。同国の規制の枠組みは、欧州連合（EU）全体で広く採用されている予防原則に基づくアプローチを反映しており、広告、フレーバー、通信販売、公共の場での使用などに制限を設けている。それでも、ニコチン入りベイプやその他の非燃焼式代替製品は、引き続き合法的に入手できる状況にある。このようにエストニアは、より安全な代替製品が十分に入手しやすく、消費者に受け入れられるものであれば、政府による明確な支援がなくても、消費者主導による移行が進展し得ることを示す有力な事例となっている。[26]

エストニアは、より安全な代替製品が十分に入手しやすく、消費者に受け入れられるものであれば、政府による明確な支援がなくても、消費者主導による移行が進展し得ることを示す有力な事例となっている。

しかし、こうした移行の動きは、今後、政策面で大きな試練に直面する可能性がある。2026年7月、エストニアは規制改正案に関する意見公募を開始した。この改正案には、電子リキッドのフレーバーを事実上たばこ味とメンソール味に限定すること、ニコチンパウチやその他の製品に含まれるニコチンの上限を4mg/gに設定すること、国内および国境を越えた通信販売を禁止することなどが盛り込まれている。[27]　これらの規制は若年層の保護を目的としているものの、成人喫煙者にとって、合法的な代替製品の魅力や有効性、入手しやすさを低下させる可能性がある。米国におけるフレーバー規制に関する研究結果は、こうした措置によって全年齢層でベイプの使用が減少する一方、一部の若年成人では、意図せず紙巻きたばこの喫煙が増加する可能性があることを示唆している。[28,29]

したがって、今後実施される調査は、エストニアの喫煙率が引き続き低下していくのか、それとも規制のさらなる強化によって、欧州でも特に顕著なたばこハームリダクション（THR）への新たな移行の動きが妨げられるのかを見極めるうえで、極めて重要となる。

結論：3か国の事例から、たばこハームリダクションの未来について何が分かるのか？

韓国、アイルランド、エストニアの3か国は、いずれも移行の途上にあり、すでに成功を収めた事例というわけではない。各国におけるたばこ製品やニコチン製品の使用動向を検討することで、たばこハームリダクション（THR）が国によってどのように進展し得るのかについて、いくつかの重要な示唆が得られる。第一に、これら3か国の事例は、政府がTHRを明確に支持していなくても、紙巻きたばこから代替製品への置き換えが始まり得ることを示している。代替製品が合法的に入手でき、消費者に受け入れられ、一定の需要が存在すれば、紙巻きたばこからの移行が始まるには十分な場合がある。しかし、その移行が部分的かつ不均等なものにとどまるのか、それとも迅速で完全な、より多くの人々に恩恵が行き渡る切り替えへと発展するのかを左右するうえで、政策が極めて重要な役割を果たす。

第二に、喫煙からの移行のあり方は市場によって異なる。韓国では加熱式たばこ製品（HTP）の使用が主流となっている一方で、紙巻きたばこの喫煙も根強く残っており、複数のニコチン製品の併用も拡大している。一方、アイルランドとエストニアでは、ベイプが移行の中心的な役割を担っている。どの製品が主流となるかは、入手しやすさ、価格、文化、小売市場の構造、そして何よりも消費者の好みに左右される。より安全なニコチン製品のうち、特定の種類だけを支援する規制では、消費者の実際の使用行動を十分に反映できず、ハームリダクションの可能性を制限してしまうおそれがある。

健康リスクについて正確な情報を伝えることも極めて重要である。例えば、成人がベイプには紙巻きたばこと同程度の健康リスクがあると考えていれば、製品を切り替える動機は弱くなる。公衆衛生に関する情報発信では、より安全なニコチン製品にもリスクがないわけではないものの、紙巻きたばこの喫煙を続けることには、それよりもはるかに大きな危険が伴うことを明確に伝える必要がある。政府は、年齢制限の厳格な適用や若年層向けの販促活動の規制を進めながら、成人喫煙者にとって価格が手頃で、受け入れやすく、入手しやすい代替製品を確保することも可能である。

韓国、アイルランド、エストニアの3か国の事例は、政府がたばこハームリダクション（THR）を明確に支持していなくても、紙巻きたばこから代替製品への置き換えが始まり得ることを示している。代替製品が合法的に入手でき、消費者に受け入れられ、一定の需要が存在すれば、紙巻きたばこからの移行が始まるには十分な場合がある。

より安全なニコチン製品のうち、特定の種類だけを支援する規制では、消費者の実際の使用行動を十分に反映できず、ハームリダクションの可能性を制限してしまうおそれがある。



したがって、新たな課税や製品規制を評価する際には、意図した効果だけでなく、喫煙率、紙巻きたばこからの完全な切り替え、より安全なニコチン製品（SNP）から紙巻きたばこの喫煙への逆戻り、健康格差、さらには違法市場の拡大に及ぼす影響も考慮する必要がある。

最終的に、たばこハームリダクションの成功は、より安全なニコチン製品の普及状況だけで判断すべきではない。紙巻きたばこの喫煙率がどれほど速やかに、また社会のさまざまな集団で偏りなく低下しているか、どれだけ多くの人が完全な切り替えを実現しているか、そして、そうした変化が持続しているかを基準に評価する必要がある。たばこハームリダクションの可能性を最大限に引き出すためには、より安全な選択肢を選ぶことが難しくなるのではなく、容易になるような政策環境を整えることが不可欠である。

たばこハームリダクションの可能性を最大限に引き出すためには、より安全な選択肢を選ぶことが難しくなるのではなく、容易になるような政策環境を整えることが不可欠である。

参考文献

1 How snus is replacing smoking in Norway: A revolution led by consumers and product innovation (Briefing Papers). (2025). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). https://gsthr.org/resources/briefing-papers/how-snus-is-replacing-smoking-in-norway-a-revolution-led-by-consumers-and-product-innovation/how-snus-is-replacing-smoking-in-norway-a-revolution-led-by-consumers-and-product-innovation/.

2 Porritt, O. (2025b). From cigarettes to snuff to nicotine pouches: The unusual Icelandic model for tobacco harm reduction (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction. https://gsthr.org/resources/briefing-papers/from-cigarettes-to-snuff-to-nicotine-pouches-the-unusual-icelandic-model-for-tobacco-harm-reduction/.

3 GSTHR. (2024a). A smokefree UK? How research, policy and vapes have cut smoking rates (Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). https://gsthr.org/resources/briefing-papers/a-smokefree-uk-how-research-policy-and-vapes-have-cut-smoking-rates/a-smokefree-uk-how-research-policy-and-vapes-have-cut-smoking-rates/.

4 GSTHR. (2024b). Pro-consumer laws and an endorsement for vaping: Why smoking is disappearing in Aotearoa New Zealand (Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). https://gsthr.org/resources/briefing-papers/pro-consumer-laws-and-an-endorsement-for-vaping-why-smoking-is-disappearing-in-aotearoa-new-zealand/pro-consumer-laws-and-an-endorsement-for-vaping-why-smoking-is-disappearing-in-aotearoa-new-zealand/.

5 Porritt, O. (2025a). Why is tobacco harm reduction needed and what is the evidence it works? (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). https://gsthr.org/resources/briefing-papers/why-is-tobacco-harm-reduction-needed-and-what-is-the-evidence-it-works/.

6 Shapiro, H., & Mzhavanadze, G. (2026). The Global State of Tobacco Harm Reduction 2026: A Situation Report (No. 5; GSTHR Major Reports). Global State of Tobacco Harm Reduction (GSTHR). https://gsthr.org/resources/thr-reports/the-global-state-of-tobacco-harm-reduction-2026-a-situation-report/.

7 Shapiro & Mzhavanadze, 2026.

8 Park, J. E., Jeong, W. M., Choi, Y. J., Kim, S. Y., Yeob, K. E., & Park, J. H. (2024). Tobacco Use in Korea: Current Epidemiology and Public Health Issues. Journal of Korean Medical Science, 39(45), e328. https://doi.org/10.3346/jkms.2024.39.e328.

9 Park, Jeong, Choi, Kim, Yeob, & Park, 2024.

10 Lee, B., Kwon, M., Park, A.-H., & Kim, H. (2026). Tobacco use trends in South Korea, 2013–2023: Persistent disparities and emerging challenges in a repeated cross-sectional study. Tobacco Induced Diseases, 24(February), 1–11. https://doi.org/10.18332/tid/215655.

11 Kim, S. H., & Cho, H.-J. (2020). Prevalence and correlates of current use of heated tobacco products among a nationally representative sample of Korean adults: Results from a cross-sectional study. Tobacco Induced Diseases, 18(August). https://doi.org/10.18332/tid/125232.

12 Lee, Kwon, Park, & Kim, 2026.

13 Seo, H. G., Xu, S. S., Li, G., Gravely, S., Quah, A. C. K., Lee, S., Lim, S., Cho, S., Kim, Y., Lee, E. S., Choi, Y.-J., Miller, C. R., Goniewicz, M. L., O'Connor, R. J., & Fong, G. T. (2023). Reasons for Initiation and Regular Use of Heated Tobacco Products among Current and Former Smokers in South Korea: Findings from the 2020 ITC Korea Survey. International Journal of Environmental Research and Public Health, 20(6), 4963. https://doi.org/10.3390/ijerph20064963.

14 WHO. (2026). Tobacco MPOWER Raise taxes: Tobacco and nicotine products national taxes. The Global Health Observatory. https://www.who.int/data/gho/data/indicators/indicator-details/GHO/tobacco-raise-taxes--national-taxes-for-and-nicotine-products.

15 Healthy Ireland; Department of Health. (2026a). Healthy Ireland Survey. Publications. Healthy Ireland Surveys 2015-2025. Gov.Ie; Government of Ireland. https://www.gov.ie/en/healthy-ireland/publications/healthy-ireland-survey-2025/.

16 Healthy Ireland; Department of Health. (2026b, 7月 20). Healthy Ireland Policies. Gov.Ie; Government of Ireland. https://www.gov.ie/en/healthy-ireland/policy-information/healthy-ireland-policies/.

17 Healthy Ireland; Department of Health, 2026a.

18 Healthy Ireland; Department of Health, 2026b.

19 Brennan, M. M., Bowe, A. K., Sheridan, A., Doyle, F., Boland, F., & Kavanagh, P. (2025). Evolution of nicotine product use in Ireland 2015–2023, and associations with quit intentions and attempts: An analysis of nationally representative repeated cross-sectional surveys. The Lancet Regional Health – Europe, 55. https://doi.org/10.1016/j.lanepe.2025.101352.

20 Healthy Ireland; Department of Health, 2026a.

21 Revenue publishes guidance on new 「Vape Tax」. (2025, 9月 30). Revenue. Cáin Agus Custaim Na hÉireann. Irish Tax and Customs. https://www.revenue.ie/en/corporate/press-office/press-releases/2025/pr-093025-vape-tax.aspx.

22 Shapiro & Mzhavanadze, 2026.

23 Department of Health. (2026, 3月 4). Ministers announce Government approval of proposals for further regulation of nicotine products. Gov.Ie; Government of Ireland. https://www.gov.ie/en/department-of-health/press-releases/ministers-announce-government-approval-of-proposals-for-further-regulation-of-nicotine-products/.

24 European Union Drugs Agency. (2025). Key findings from the 2024 European school survey project on alcohol and other drugs (ESPAD). Publications Office. https://data.europa.eu/doi/10.2810/5746644.

25 Reile, R., Põlajev, A., & Saavaste, J. (2025). Eesti täiskasvanud rahvastiku tervisekäitumise uuring 2024: Metoodika ja standardtabelite kogumik [Health behaviour among the Estonian adult population 2024: Methodology and standard tables] (号 978-9949-666-68-3). Tervise Arengu Instituut. https://tai.ee/sites/default/files/2025-04/tku2024_kogumik_29apr2025_final.pdf.

[26] E-cigarette vaping in Estonia. (2026). Global State of Tobacco Harm Reduction. https://gsthr.org/countries/profile/est/e_cigarettes/.
[27] Justiits- ja Digiministeerium. (2026, 7月 17). Tubakaseaduse ja riigilõivuseaduse muutmise seaduse eelnõu esitamine kooskõlastamiseks ja arvamuse avaldamiseks Draft Act amending the Tobacco Act and the State Fees Act, File No. 26-0826 [8-1/5425-1]. Eelnõude infosüsteem (EIS); Justiits- ja Digiministeerium. https://eelnoud.valitsus.ee/main/mount/docList/c5556638-5d38-467f-bd6d-e3c16ad59fda#c8z7oFXU.
[28] Friedman, A. S., Pesko, M. F., & Whitacre, T. R. (2024). Flavored E-Cigarette Sales Restrictions and Young Adult Tobacco Use. JAMA Health Forum, 5(12), e244594. https://doi.org/10.1001/jamahealthforum.2024.4594.
[29] Saffer, H., Ozdogan, S., Grossman, M., Dench, D., & Dave, D. (2025). Comprehensive E-Cigarette Flavor Bans and Tobacco Use Among Youth and Adults. Health Economics, 34(12), 2238–2254. https://doi.org/10.1002/hec.70030.

画像：depositphotos.com

GSTHR.ORG

GSTHR. (2026). The next wave of tobacco harm reduction? Emerging transitions from smoking to safer nicotine products in South Korea, Ireland and Estonia (GSTHR Briefing Papers). Global State of Tobacco Harm Reduction. https://gsthr.org/resources/briefing-papers/emerging-transitions-from-smoking-to-safer-nicotine-products/

たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況、またはこのGSTHRブリーフィングペーパーで提起されたポイントの詳細については、info@gsthr.orgにお問い合わせください。

私たちについて：Knowledge･Action･Change （K･A･C） は、人権に根ざした公衆衛生戦略として、有害物質の削減を推進しています。40年以上にわたり、薬物使用、HIV、喫煙、性的健康、刑務所における有害物質削減活動に携わってきた経験を持っています。K･A･Cは、たばこの健康被害軽減低減をめぐる世界の状況（GSTHR)を運営し、世界200以上の国と地域におけるたばこ害軽減の発展、より安全なニコチン製品の使用、入手、規制対応、喫煙率や関連死亡率についてマップを作成しています。すべての出版物とライブデータについては、https://gsthr.orgをご覧ください。

資金提供について：GSTHRプロジェクトは、米国の非営利民間財団であるGlobal Action to End Smoking, Inc.（以下「Global Action」）からの助成金を受けて実施されている。同財団は、米国内国歳入法第501条(c)(3)に基づく非営利団体であり、世界的な喫煙問題の終結に向けて、科学的根拠に基づく取り組みを推進している。Global Actionは、本ブリーフィングペーパーの企画、実施、データ分析および解釈には一切関与していない。本書の内容、事実の選定および提示方法、ならびに本書に記載された意見については、すべて著者が単独で責任を負うものであり、いかなる場合もGlobal Actionの見解や立場を反映したものとみなされるべきではない。